

中間報告書

2022年6月1日～2022年11月30日

第42期

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2022年11月30日をもって、第42期第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

また、重点投資領域であるM&A戦略の遂行、事業ポートフォリオマネジメントの強化、ガバナンス体制の充実、人材育成の強化が不可欠と考え、2022年12月1日付で持株会社体制へと移行いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年2月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制等が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方で、新たな変異株の出現による感染者数の急増懸念に加え、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰及び円安の進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは当事業年度を2年目とする中期経営計画「IK Way to 2024」を進めており、企業価値向上を成し遂げるため経営理念であります「ファンづくり」に取り組んでおります。

売上面では、得意先営業においては商品開発担当者との同行営業を行い、豊富な商品情報量のもとの確かな情報提供を行うことで企画決定を高めることに注力するとともに、TVショッピング会社への提案営業を強化いたしました。また、自社のTVショッピング「プライムダイレクト」においては、媒体効率を意識した放映に徹してまいりました。

商品面では、多販路にて展開が可能でリピート購入が見込める消耗品及び日用品の商品開発に注力いたしました。また、自社TVショッピングでの拡販を期すべく商品開発とテストマーケティングを行うほか、韓国コスメブランドの充実と品ぞろえを強化するなど化粧品品の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,239百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失101百万円（前年同四半期は315百万円の営業損失）、経常損失82百万円（前年同四半期は297百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円（前年同四半期は598百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいては、媒体効率の改善を図るため、「EcoCa(エコカ）」、「コアラウンジ ウルトラ」、「オルビトレック」、「あとえい岡田」等の安定した売上が確保できる商品の放映に絞り込みました。SHOPにおいては、化粧品のリアル店舗である「SKINFOOD」は直営店の不採算店4店舗及びフランチャイズ3店舗を閉鎖したことから、当第2四半期連結累計期間の店舗数は直営店舗11店舗のみとなりました。また、当第2四半期連結累計期間において、韓国コスメブランド店舗「hince」と複数の韓国コスメを取り扱う「CHANCE UPON」をそれぞれ1店舗出店いたしましたことから、店舗の総数は「OLIVE YOUNG」2店舗と合わせて、15店舗となりました。これらにより、売上高は2,126百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、営業損失は124百万円（前年同四半期は449百万円の営業損失）となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、通販ルートにおいてTVショッピング通販等への営業活動を強化いたしましたことから、前年同四半期と比較し7.4%増収したものの、主力の生協ルートにおいては、食品類は堅調であったものの雑貨類が19.8%減少したことから当ルートでは10.8%減収いたしました。店舗ルートは新たな韓国コスメブランドのmanyoの展開がスタートし、ほぼ前年実績となりました。これらにより売上高は4,847百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

<ITソリューション事業>

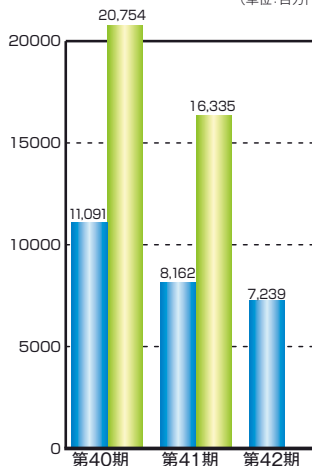
売上高は、主力商品のチャットシステム「M-Talk」が引き続き堅調に推移していること等から、売上高は264百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、営業損失は1百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

財産及び損益の推移

第2四半期(累計) 通期

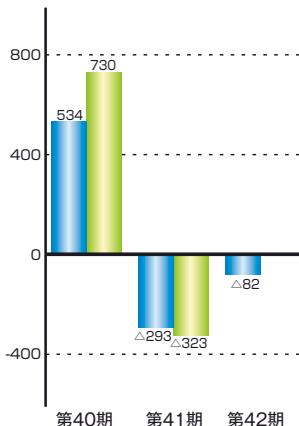
売上高

(単位:百万円)



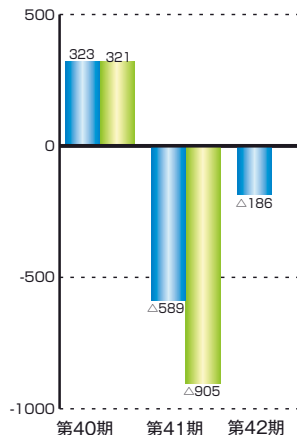
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ダイレクト マーケティング事業	セールス マーケティング事業	ITソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,126,709	4,847,655	264,922	7,239,286	—	7,239,286
セグメント間の内部売上高、 又は振替高	516,715	157,766	0	674,481	(△674,481)	—
計	2,643,424	5,005,421	264,922	7,913,768	(△674,481)	7,239,286
セグメント利益又は損失	△ 124,907	21,627	△ 1,733	△ 105,013	3,238	△ 101,774

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,238千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産の部

流動資産：**6,252,097**

（前期末比：301,041減）

固定資産：**845,037**

（前期末比：19,905増）

負債・純資産の部

流動負債：**3,710,473**

（前期末比：190,567増）

固定負債：**1,147,545**

（前期末比：206,171減）

純資産：**2,239,116**

（全期末比：265,531減）

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が149百万円、「受取手形及び売掛金」が78百万円、「その他」が85百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が63百万円増加したことから、「投資その他の資産」が46百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が400百万円増加したことから、「1年内返済予定の長期借入金」が50百万円、「未払金」が90百万円、「未払法人税等」が74百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が210百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては2,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が278百万円減少したことによります。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,162,570	7,239,286
売上総利益	3,882,729	3,111,437
営業損失(△)	△315,706	△101,774
営業利益率	—	—
経常損失(△)	△297,520	△82,793
経常利益率	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△598,399	△186,569

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△601,047	△186,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	△133
為替換算調整勘定	74	△4,533
その他の包括利益合計	870	△4,667
四半期包括利益	△600,177	△191,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△597,599	△191,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,577	—

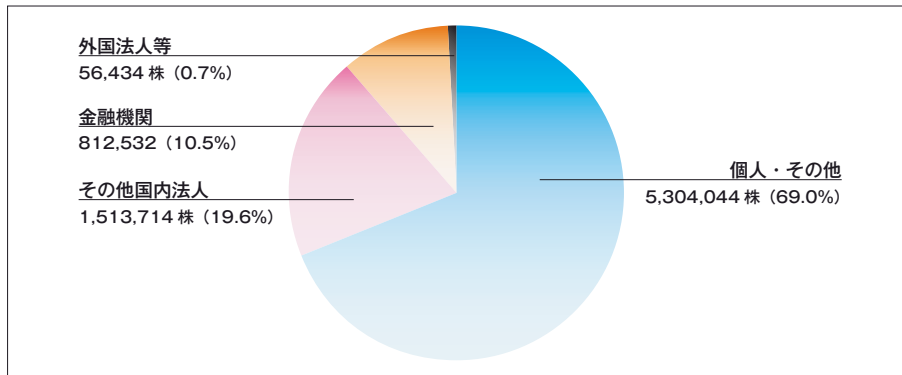
（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2022年11月30日現在)

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式数 8,308,000 株 (自己株式 621,276 株を含む)
- ③ 株主数 8,365 名

所有者別状況



(注) 1. 自己株式 (621,276 株) を控除しております。

(2) 大株主に関する事項

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社AM	1,210,000	15.74
日本マイスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	500,700	6.51
飯田裕	167,000	2.17
アイケイ取引先持株会	165,200	2.14
鬼頭洋介	130,000	1.69
飯田清子	124,000	1.61
堀正工業株式会社	120,000	1.56
飯田悠起	101,600	1.32
山中亜子	101,600	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	97,000	1.26

(注) 1. 持株比率は自己株式 (621,276 株) を控除して計算しております。
2. 持株数は持株名簿に基づいて記載しております。

■ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業では、事業の立て直しに向け媒体効率の見直しを行い、媒体ごとの損益分岐点の設定した他、月間の放映上限を設定し資源の過剰投資を防ぎ商品寿命を長くする取り組みを行いました。また、アンケート調査などを活用した市場調査の深堀や、価格テスト・商品力テストを同時に行い定期放送の判断を迅速化いたしました。

◆あとりえOKADA シープ革クッションフィットシューズ

他販路にて長年ヒットしているあとりえOKADAブランドのシューズをテレビショッピング向けに開発。

「大きく開く履き口」・「驚きの衝撃吸収性」・「防水設計」・「すべりにくいソール」・「軽量設計」・「しなやかなシープ革」の6つの設計で、機能性とデザインを両立するために、こだわって商品開発されました。

◆韓国コスメセレクトショップ 「CHANCE UPON」 常設店オープン



多数の人気韓国コスメの商品を手にとって、購入できるリアルストアです。ポップアップストアで展開していた中で、常設店舗を求める声を多くいただき、ルミネ池袋にオープンいたしました

主な取り扱いブランド

「KAHI (カヒ)」・「OLIVE YOUNG EXCLUSIVES (オリーブヤング エクスクルーシブ)」・「fillimilli (フィリミリ)」・「BRING GREEN (ブリングリーン)」・「ROUND A' ROUND (ラウンドアラウンド)」・「WAKEMAKE (ウェイクメイク)」・「colorgram (カラーグラム)」・「BIO HEAL BOH (バイオヒールボ)」・「SKINFOOD (スキんフード)」 他

■ セールスマーケティング事業

セールスマーケティング事業では、生協・通販会社・店舗（ドラッグストア等）・海外へと「健康に生きる・美しく生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品の開発・販売を行い、経営理念でもあります「ファンづくり」に注力してまいりました。

◆ 通販ルートでの新たな商品展開

通販ルートで「EcoCa(エコカ)」や「KAHI(カヒ)」が地上波で放映されるなど、これまでになかった放送枠で紹介。

TVショッピング・ECで反響の大きかった商品をセールスマーケティング事業で拡販し生協・店舗で拡販いたしました。

「EcoCa(エコカ)」の放映

「EcoCa(エコカ)」はお買い物の際、店舗のカートを戻したあとに重い荷物を車や家まで運ぶ苦勞を解決する商品として開発・販売しました。そこに寄せられたコメントでは、荷物運搬の苦勞に加え、店舗のカートへの衛生面の不安を持つ方なども一定数いることが顕在化しました。マイショッピングカート「EcoCa」はセットされたマイバッグの上に店舗のレジかごを乗せて、いつものように買い物・会計までできるので、衛生面を気にすることなく、重い荷物もラクに運べます。



スティックスキンケアのバイオニア「KAHI」の拡販

韓国の人気女優キム・グウンをイメージモデルとして起用、「誰でも簡単に美しく 塗るビューティ」をブランドスローガンとし、韓国で新しいスキンケア習慣をつくったとして話題のスキンケアブランド「KAHI」。日本では 2022 年から本格的に販売を開始し、同年10月19日には TV ショッピングQVC ジャパンで放映。初登場でありながら、番組放送開始から約 20 分でマルチバームの 2 個セットが予定数を終了するほどの注文※1が入るなど、人気となりました。

※2022年10月19日QVCジャパン放映時の販売実績（当社調べ）



■ ITソリューション

◆ 今後の展望

- ①チャットシステム「M-Talk」の販売拡大
- ②音声通話録音システム「Voistore」とのシナジー

会社の概要 (2022 年 11 月 30 日現在)

商 号	株式会社 I K ホールディングス (IK HOLDINGS Co.,Ltd.) (2022 年 12 月 1 日に株式会社アイケイから商号変更しました)
資 本 金	620,949 千円
代 表 者	飯田 裕 長野 庄吾
設 立	1982 年 5 月
従 業 員 数	123 名
連 結 従 業 員 数	263 名
本 社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 K D X 名古屋駅前ビル 5 階 TEL (052) 380-0260 (代表) FAX (052) 856-3120 URL https://www.ai-kei.co.jp
東 京 支 社	〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本 店)	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
役 員	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 (2022 年 11 月 30 日現在) 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常 務 取 締 役 高橋 伸宜 取締役(常勤監査等委員) 山本 あつ美 取締役(監査等委員) 和田 圭介 取締役(監査等委員) 菅生 新

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（プライム市場）
名古屋証券取引所（プレミア市場）

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
＜電子公告掲載ページアドレス＞ <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

